

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	12,462	12,590	12,042	11,696	12,417
経常利益 (百万円)	890	881	540	381	675
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	738	648	364	235	344
包括利益 (百万円)	1,189	1,254	425	792	829
純資産額 (百万円)	18,100	18,394	17,602	18,108	18,651
総資産額 (百万円)	26,613	26,822	25,145	24,964	26,083
1株当たり純資産額 (円)	675.25	767.04	740.39	761.78	784.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	27.55	25.96	15.29	9.92	14.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	68.6	70.0	72.5	71.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.6	2.0	1.3	1.9
株価収益率 (倍)	9.9	11.4	17.7	30.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,373	1,745	1,129	1,712	2,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	1,169	1,018	1,048	686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	1,541	797	691	153
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,338	2,384	1,688	1,642	3,171
従業員数 (名)	660	657	659	662	681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	11,117	11,273	10,832	10,747	11,180
経常利益	(百万円)	874	883	468	323	378
当期純利益	(百万円)	831	710	411	211	173
資本金	(百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数	(株)	29,835,758	24,835,758	24,835,758	24,835,758	24,835,758
純資産額	(百万円)	17,207	17,417	17,027	17,443	17,632
総資産額	(百万円)	25,126	25,423	23,819	23,888	24,763
1株当たり純資産額	(円)	641.93	726.33	716.22	733.78	741.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	31.00	28.43	17.26	8.88	7.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.5	68.5	71.5	73.0	71.2
自己資本利益率	(%)	5.0	4.1	2.4	1.2	1.0
株価収益率	(倍)	8.8	10.4	15.6	34.0	49.5
配当性向	(%)	25.81	35.17	69.51	135.12	164.21
従業員数	(名)	540	537	540	542	557

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現所在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

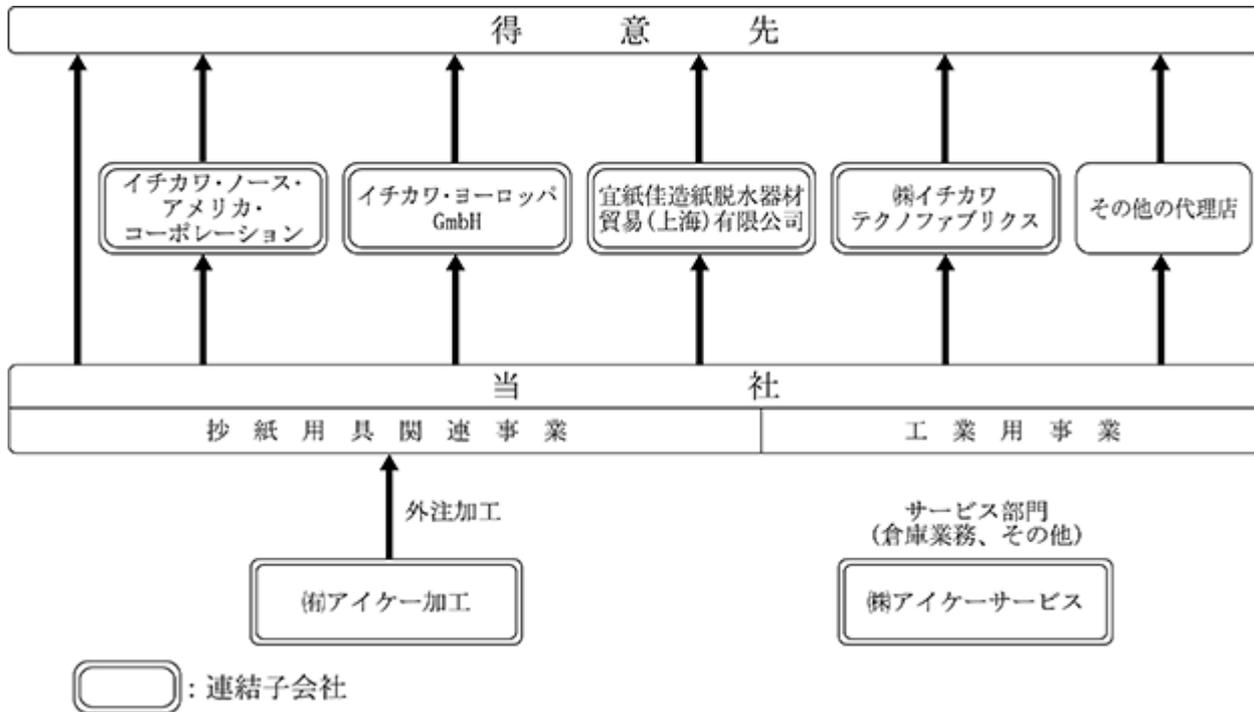
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。
- 平成29年7月 タイ王国にサテライトオフィスを設置。
- 平成29年7月 営業部門を柏工場敷地内から本社に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州ピーチツリーコーナーズ市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。 役員の兼務...有り
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
 3 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	売上高	1,236,331千円
	経常利益	56,171千円
	当期純利益	32,789千円
	純資産額	713,118千円
	総資産額	1,011,223千円

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,449,640千円
	経常利益	60,940千円
	当期純利益	47,942千円
	純資産額	404,310千円
	総資産額	746,598千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業	日本	584
	北米	11
	欧州	7
	中国	11
工業用事業		25
全社(共通)		43
合計		681

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
557	41.8	20.4	5,616

セグメントの名称	従業員数(名)
抄紙用具関連事業(日本)	497
工業用事業	17
全社(共通)	43
合計	557

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在の当社グループの組合員は475名で、日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

当社グループは、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、平成28年度を起点とする中期経営計画（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界一の品質を目指す」
経営目標：（1）一株当たり連結当期純利益：30円（株式併合後一株当たり当期純利益：150円）
（2）連結売上高：135億円以上

また、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

2年目の当連結会計年度につきましては、海外での販売体制の強化、競争力のある抄紙用フェルト新製品及び高機能樹脂を使用した抄紙用ベルト新製品の市場展開を積極的に進めました。

“NE-18”の最終年度に当たる平成30年度につきましては、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、経営環境は一段と厳しくなるものと思われ、連結業績予想においては、中期経営計画で定めた経営目標の達成が厳しい状況となっております。

こうした市場環境の下、当社グループといたしましては、引き続き抄紙用フェルト新製品の拡販を積極的に展開するとともに、抄紙用ベルト新製品の市場投入にも注力してまいります。また、技術力強化による品質向上を図り、生産性向上による全社的なコスト低減にも継続して取り組むことにより、業績向上に努めてまいります。

当社グループは、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの用具製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一のメーカーです。その強みを活かし、自社製品の最適な組合せをご提案・ご提供してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めるとともに、内部統制システムの一層の強化を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原材料

当社グループの主要原材料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度41.8%、当連結会計年度は46.2%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成30年3月末時点で、996百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成30年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を4,376百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では2,247百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,417百万円（前期比6.2%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は592百万円（前期比63.4%増）、連結経常利益は675百万円（前期比76.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は344百万円（前期比46.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトは横ばいで推移いたしました。この結果、売上高は8,761百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,932百万円（前期比4.2%増）となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,236百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前期比18.4%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は1,449百万円（前期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前期はセグメント損失21百万円）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、人民元高の影響により、売上高は450百万円（前期比31.4%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前期比3.4%増）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は518百万円（前期比28.5%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、3,171百万円（前年度末比93.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益629百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,235百万円などにより2,053百万円の収入（前期比340百万円の収入増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出665百万円などにより686百万円の支出（前期比362百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入500百万円、配当金の支払額284百万円などにより153百万円の収入（前期691百万円の支出）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	7,469,869	3.6
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		284,913	3.3
合計		7,754,783	3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,739,648	20.5	2,003,816	7.1
	北米	1,287,072	40.9	1,351,160	6.7
	欧州	1,465,196	21.3	779,203	7.2
	中国	794,595	28.2	1,148,416	73.3
工業用事業		299,511	15.0	98,473	51.8
合計		12,586,024	4.8	5,381,070	7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,761,992	3.1
	北米	1,236,331	2.8
	欧州	1,449,640	15.8
	中国	450,627	31.4
工業用事業		518,683	28.5
合計		12,417,275	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	1,193,101	10.2		

(注) 当連結会計年度における日本製紙株式会社の販売高は総販売高の10%未満であるため、記載しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、販売網及び技術サービスの強化により、前連結会計年度に対し6.2%増加し12,417百万円となりました。国内売上高は構造的な需要低迷により、前連結会計年度に対し2.0%減少し6,675百万円となりました。また、海外売上高は積極的な拡販活動が奏功し、前連結会計年度に対し17.5%増加し5,741百万円となり、海外売上高の比率は46.2%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、販売数量の増加により、前連結会計年度に対し234百万円増加し7,750百万円となりました。売上原価率は、コスト削減や生産性向上により、1.9%良化いたしました。販売費及び一般管理費は、人材教育を実施したことやIT投資・輸送コストの増加等により、前連結会計年度に対し256百万円増加し4,074百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し3百万円増加し157百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し59百万円減少し74百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し108百万円増加し344百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に対して4.58円増加し14.50円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し26,083百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1,529百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加し11,567百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が381百万円増加した一方、リース資産が439百万円、建物及び構築物が374百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し14,515百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し7,431百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し2,997百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し4,433百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し18,651百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し22.92円増加し784.70円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の72.5%から71.5%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは340百万円の収入増、投資活動によるキャッシュ・フローは362百万円の支出減となり、財務活動によるキャッシュ・フローはリース資産の買収資金調達のため短期借入金の増加等により、844百万円の収入増となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ1,575百万円収入増の1,529百万円の収入となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発及び技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、最新の市場動向や抄紙技術にお応えするため、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発及び基盤技術開発を主体に行っております。

当連結会計年度につきましては、抄紙用ベルトにおいて、更なる機能向上を目指し、新製品の開発に取り組みました。

なお、当社グループの研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は409百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額732百万円を実施いたしました。

設備投資の主な内訳は、品質及び機能向上等を目的に、抄紙用具関連事業において総額で507百万円、全社資産として総額で224百万円それぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	ニードル 設備 仕上設備	1,710,168	1,262,894	188,118 (55,203)	72,573	100,126	3,333,881	260
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	2,891,187	1,217,533	1,567,709 (66,100)	17,637	69,572	5,763,641	198
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	280,512	36,222	44,036 (34,310)	2,457	10,159	373,388	22
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設備	392,458	24,207	8,134 (1,994)	4,320	28,272	457,392	77

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イチカワテクノファブリクス (注)2	本社 (東京都文京区)	工業用事業				()				6
(有)アイケー加工 (注)3	本社 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				59
(株)アイケーサービス (注)4	本社 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				30

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イチカワ・ノースリコー・アメリカ・ボコーション	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ピートリーナーズ 市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	車両及び OA機器		6,306	()		2,690	8,996	11
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ 市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	什器備品			()		1,179	1,179	7
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	抄紙用具 関連事業 工業用事業	OA機器			()		10,178	10,178	11

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
 2 建物を提出会社から賃借しており、賃借料は700千円です。
 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は15,703千円です。
 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は1,724千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月30日(注)	5,000,000	24,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	27	46	35	1	2,304	2,433	
所有株式数(単元)	0	4,875	313	6,372	1,009	1	12,123	24,693	142,758
所有株式数の割合(%)	0	19.74	1.27	25.80	4.09	0.00	49.10	100.00	

(注) 自己株式1,066,732株は、「個人その他」に1,066単元及び「単元未満株式の状況」に732株含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.71
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.40
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	895	3.76
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	878	3.69
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.66
眞嶋 洋	松戸市	730	3.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	698	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	524	2.20
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	434	1.82
計		9,558	40.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 524千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 434千株

2 当社の自己株式(1,066千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.29%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,627,000	23,627	
単元未満株式	普通株式 142,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式732株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,066,000		1,066,000	4.29
計		1,066,000		1,066,000	4.29

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成30年6月28日の第94回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」を導入することを決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,639	889
当期間における取得自己株式	162	59

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	1,066,732		1,066,894	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）とすることをしました。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	142	6.00
平成30年5月15日 取締役会決議	142	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	348	312	440	319	407
最低(円)	169	247	252	247	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	352	362	379	407	394	377
最低(円)	330	344	352	366	349	343

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牛 尾 雅 孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年6月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年4月 当社入社、企画本部部长 平成16年6月 執行役員マーケティング部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役営業本部长兼執行役員 平成19年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行役員就任 平成24年6月 取締役企画・営業管掌兼常務執行役員 同年同月 取締役企画・営業管掌兼専務執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	70
取締役	総務管掌兼 企画部・品質保証部担 当	望 月 友 博	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 企画部長 平成24年10月 企画部長兼内部監査室長 平成25年4月 企画部長 平成26年6月 執行役員企画部長 平成28年4月 執行役員総務管掌補佐兼企画部担当 平成28年6月 取締役総務管掌兼企画部担当兼常務執行役員就任 平成29年6月 取締役総務管掌兼企画部・品質保証部担当兼常務執行役員(現)	(注)3	18
取締役	営業管掌兼 海外管理部長	矢 崎 孝 信	昭和36年10月28日生	昭和60年9月 当社入社 平成17年6月 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長 平成24年6月 海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司總經理 平成26年4月 海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司總經理 平成26年6月 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司總經理 平成27年4月 執行役員営業管掌補佐兼海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司董事總經理 平成28年4月 執行役員営業管掌兼海外営業部長 平成28年6月 取締役営業管掌兼海外営業部長兼常務執行役員就任 平成29年4月 取締役営業管掌兼常務執行役員 平成30年4月 取締役営業管掌兼海外管理部長兼常務執行役員(現)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管掌	斯波 義和	昭和38年2月12日生	昭和62年6月 平成22年4月 平成24年2月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 技術部部長 技術部長 執行役員技術部長 取締役技術管掌兼常務執行役員 就任 取締役生産管掌兼技術管掌兼常 務執行役員 取締役生産管掌兼技術共同管掌 兼常務執行役員 取締役生産管掌兼常務執行役員 (現)	(注)3	19
取締役	技術管掌兼 アジア事業 部管掌補佐	小堀 渉	昭和40年9月22日生	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 技術部担当部長 開発研究所長兼技術部担当部長 執行役員開発研究所長兼技術部 担当部長 執行役員開発研究所長 執行役員技術管掌補佐兼開発研 究所長兼技術管理部担当 執行役員技術管掌兼アジア事業 部管掌補佐 取締役技術管掌兼アジア事業部 管掌補佐兼常務執行役員就任 (現)	(注)3	10
取締役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年9月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会 入会) 当社監査役(非常勤)就任 株式会社スロー・グループ(現 アイベット損害保険株式会社) 監査役(現) 株式会社マクロミル監査役 NECフィールドینگ株式会 社監査役 株式会社J-オイルミルズ取締役 当社取締役(非常勤)就任(現) 株式会社J-オイルミルズ監査役 (現)	(注)3	30
取締役		長岡 弘樹	昭和28年7月9日生	昭和52年7月 昭和54年3月 平成2年11月 平成16年6月 同年同月 平成19年6月 平成22年10月 平成25年10月 平成28年7月 平成30年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務 所(現 有限責任監査法人トーマ ツ)入所 公認会計士登録 静岡事務所長 経営会議メンバー 東京事務所地区経営執行補佐兼 東日本地区事務所総括 東日本ブロック長補佐 トータルサービス本部長 ミドルマーケット推進総括担当 パラマウントベッドホールディ ングス株式会社顧問(現) 当社取締役(非常勤)就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 利 幸	昭和35年 1月22日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 4月 企画部長 平成21年 4月 企画部長兼情報システム部長 平成24年 6月 総務部長兼情報システム部長 同年同月 執行役員総務部長兼情報システム部長 平成25年 4月 執行役員総務部長 平成26年 4月 執行役員内部監査室長 平成26年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	13
監査役		市 原 克 巳	昭和30年12月23日生	昭和54年 4月 株式会社千葉銀行入行 平成15年 6月 同行秘書室長 平成17年 6月 同行市川支店長 平成18年 6月 同行営業統括部長 平成19年 6月 同行執行役員営業企画部長 平成20年 6月 同行執行役員支店支援部長 平成21年 6月 同行取締役常務執行役員 平成24年 6月 同行取締役専務執行役員 平成25年 6月 ちばぎんハートフル株式会社取締役社長 平成27年 6月 東方地所株式会社代表取締役社長(現) 平成27年 6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注) 5	15
監査役		出 縄 正 人	昭和39年 2月 5日生	平成 2年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)入所 平成11年 1月 同法律事務所パートナー弁護士(現) 平成12年 6月 株式会社金冠堂監査役(現) 平成14年 4月 慶応義塾大学法学部非常勤講師 平成19年 7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現) 平成19年 9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現) 平成21年 4月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成23年 4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成25年 4月 最高裁判所司法研修所民事弁護上席教官 平成26年 9月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成27年 6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注) 4	9
計						219

- (注) 1 取締役野崎 晃、長岡弘樹は、社外取締役です。
 2 監査役市原克巳、出縄正人は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役星 利幸及び出縄正人の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役市原克巳の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 取締役野崎 晃、取締役長岡弘樹及び監査役出縄正人は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 7 執行役員12名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 執行役員	アジア事業 部長	田 村 茂	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年2月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 品質保証部長 技術部長 柏工場製造部長 柏工場長兼株式会社アイケー サービス取締役社長 執行役員柏工場長兼株式会社ア イケーサービス取締役社長 執行役員岩間工場長兼業務室長 執行役員柏工場長兼岩間工場長 兼岩間工場業務室長 執行役員品質保証部長 執行役員アジア事業部長 常務執行役員アジア事業部長 (現)	(注)8	30
執行役員	生産管掌補 佐兼岩間工 場長兼生産 技術部長	諸 川 正 憲	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 生産技術部担当部長 生産技術部長 柏工場長 執行役員柏工場長 執行役員生産技術部長 執行役員生産管掌補佐兼岩間工 場長兼生産技術部長(現)	(注)8	29
執行役員	人事部長	小 泉 和 之	昭和35年6月7日生	昭和59年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成28年6月	当社入社 人事部長兼秘書室長 人事部長 執行役員人事部長(現)	(注)8	13
執行役員	総務部長	森 下 一 彦	昭和32年6月24日生	平成10年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 内部監査室長 総務部長 執行役員総務部長(現)	(注)8	7
執行役員	技術管理部 長	石 井 啓 文	昭和36年8月15日生	昭和59年4月 平成22年9月 平成29年6月 同年同月	当社入社 品質保証部長 技術管理部長 執行役員技術管理部長(現)	(注)8	9
執行役員	柏工場長	小 田 浩 之	昭和39年3月2日生	昭和63年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 柏工場製造部長 柏工場製造部長兼株式会社アイ ケーサービス取締役社長 柏工場製造部長 柏工場長 執行役員柏工場長(現)	(注)8	2
執行役員	経営監査部 長	池 田 岳 志	昭和39年11月26日生	昭和63年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 企画部担当部長 企画部長 経営監査部長 執行役員経営監査部長(現)	(注)8	10
計							100

8 執行役員の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実を図るため執行役員制度を導入しております。なお、経営の透明性の確保と監督機能の強化のため、平成27年6月に社外取締役を選任しております。

監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化を図っております。

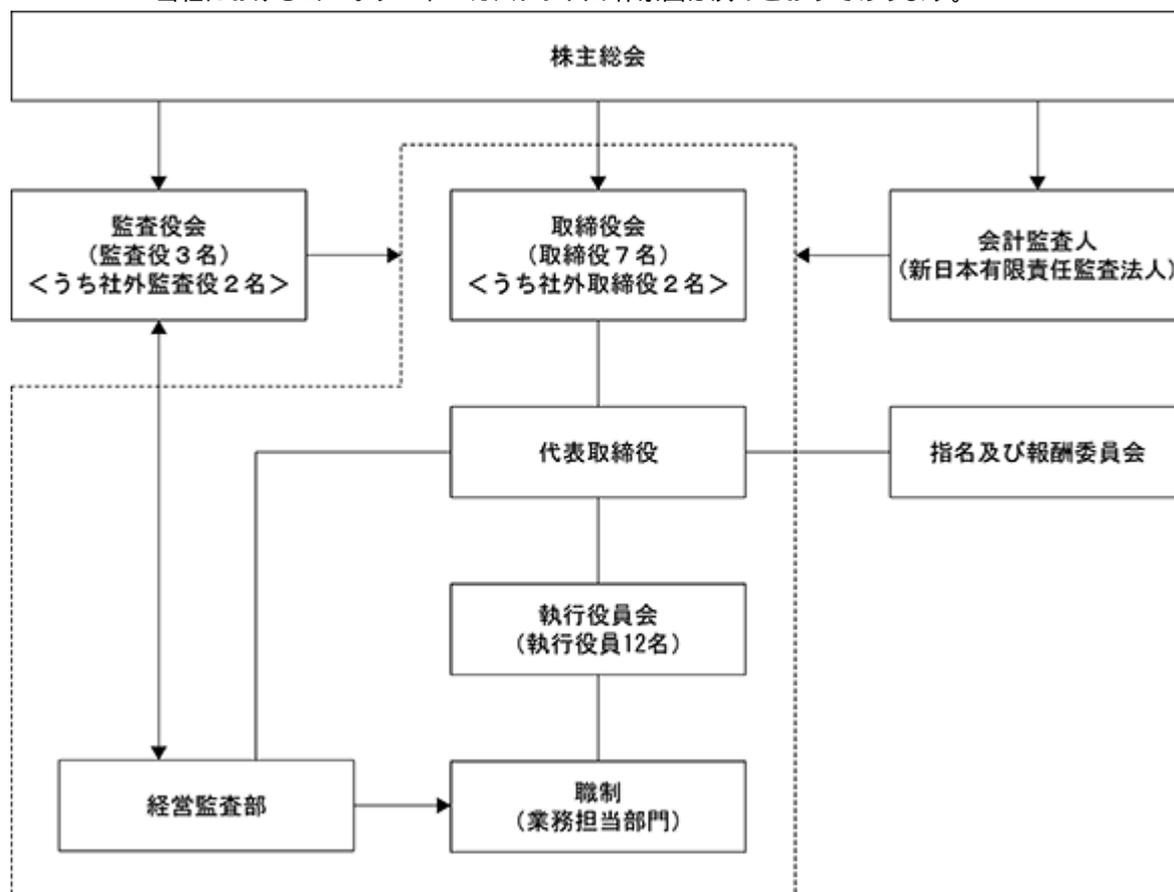
取締役・監査役候補者の指名並びに役員報酬の体系及び水準につきましては、決定プロセスの透明性と客観性を一層高めるため、社外取締役、社外監査役及び代表取締役を委員とする指名及び報酬委員会を設置しております。

現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数10名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成しております。定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・執行役員会は執行役員12名で構成しております。定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。

・当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理を図っております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性及び効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

- ・ 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 1. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

当社及び当社の子会社の取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。
 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
 3. 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社の子会社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。

当社及び当社の子会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
 4. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。

執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。

代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。

代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。

当社より当社の子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化するとともに、関係会社管理規程に基づき、管理担当部門が子会社の経営を指導し、統括管理し、適正かつ効率的な職務の執行を確保する。
 5. 当社及び当社の子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。

社長直轄の「経営監査部」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。

当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。

関係会社管理規程に基づき、子会社の一定の重要事項について当社の関係会社管理担当部門に定期的な報告を義務付ける。

予算管理制度規程に基づき、予算管理制度に当社の子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について毎月、各子会社に当社執行役員会への報告を求める。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。

監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項。
監査役職務を補助すべき使用人として監査役会の下に所属された従業員の、当該従業員への指揮命令権は、監査役に属するものとする。また、処遇（査定を含む）、懲戒等の事項については、当社と監査役の間で事前協議のうえ実施する。
9. 監査役への報告に関する体制。
監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。
取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。
監査役会規程に基づき、監査役会は、必要に応じて、当社及び当社の子会社の会計監査人、取締役、執行役員、使用人その他の者に対して報告を求める。
公益通報管理規程に基づき、公益通報に関する情報は経営監査部より監査役に報告される。
10. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制。
当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を確保する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項。
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
12. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制。
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。
監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。
監査役会が経営監査部と連携できる体制を整備する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制。
金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する経営監査部（5名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と経営監査部との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は2名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外取締役である長岡弘樹氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、当社の取引先である株式会社千葉銀行の取締役でありましたが、既に同行を退任しており、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方、選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の取締役会の監督機能に活かしていただくとともに、経営全般に対する助言が期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役である長岡弘樹氏につきましては、これまで長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識等を当社の取締役会の監査機能に活かしていただくとともに経営全般に対する助言が期待できることから、今回新たに社外取締役候補者としてしました。なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する経営監査部とは毎月連絡会を開催し、経営監査部との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82	73		9		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	18	18				2

(注) 上記報酬等の額及び員数には、平成29年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役2名に対する役員報酬が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績を基準とし、決定しております。
- ・監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,974百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	726	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	569	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	417	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	333	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	324	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	212	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ファイルコン(株)	300,000	165	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	153	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	139	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	127	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	110	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	20,253	84	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	74	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	62,135	45	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	39	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	30	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	25	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	15	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	4	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 1 中越パルプ工業(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

2 特種東海製紙(株)及び三菱製紙(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	869	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	567	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	548	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	351	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	304	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	273	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ファイルコン(株)	300,000	199	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	155	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	126	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	123	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	112	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	20,253	82	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	70	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	55	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	62,135	40	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	30	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	13,093	24	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	22	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	7	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	6	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 1 (株)巴川製紙所、中越パルプ工業(株)、日本ユニシス(株)、ニッポン高度紙工業(株)及びリンテック(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

2 中越パルプ(株)は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	392	402	12		216

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	市瀬俊司	新日本有限責任監査法人
	渡辺力夫	

1 継続関与年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他18名

7) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		37	
連結子会社				
計	38		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,091	3,171,341
受取手形及び売掛金	4,614,645	¹ 4,813,792
商品及び製品	1,678,447	1,780,240
仕掛品	1,049,992	919,402
原材料及び貯蔵品	521,848	528,027
繰延税金資産	255,126	226,764
その他	134,124	128,722
貸倒引当金	501	346
流動資産合計	9,895,774	11,567,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 5,648,722	² 5,274,326
機械装置及び運搬具（純額）	² 2,536,095	² 2,547,164
工具、器具及び備品（純額）	² 131,035	² 108,141
土地	² 1,807,998	² 1,807,998
リース資産（純額）	536,112	96,988
建設仮勘定	236,566	114,038
有形固定資産合計	³ 10,896,530	³ 9,948,657
無形固定資産	96,032	116,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,376,335
繰延税金資産	27,921	24,877
その他	100,790	98,022
貸倒引当金	47,525	49,096
投資その他の資産合計	4,076,036	4,450,139
固定資産合計	15,068,599	14,515,116
資産合計	24,964,374	26,083,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,318	593,097
短期借入金	² 360,000	² 860,000
リース債務	492,592	63,434
未払法人税等	191,948	196,250
賞与引当金	291,521	302,622
役員賞与引当金	-	9,000
その他	779,627	973,235
流動負債合計	2,545,008	2,997,639
固定負債		
リース債務	70,751	72,587
繰延税金負債	1,053,096	1,128,097
退職給付に係る負債	3,123,257	3,168,667
その他	63,467	64,545
固定負債合計	4,310,572	4,433,898
負債合計	6,855,581	7,431,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,602,606	11,661,891
自己株式	347,200	348,089
株主資本合計	17,172,247	17,230,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,623,337
為替換算調整勘定	33,716	40,576
退職給付に係る調整累計額	351,809	161,882
その他の包括利益累計額合計	936,545	1,420,878
純資産合計	18,108,793	18,651,522
負債純資産合計	24,964,374	26,083,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,696,091	12,417,275
売上原価	1 7,515,630	1 7,750,448
売上総利益	4,180,461	4,666,826
販売費及び一般管理費	2, 3 3,817,931	2, 3 4,074,276
営業利益	362,529	592,550
営業外収益		
受取利息	343	221
受取配当金	88,369	92,537
受取賃貸料	16,298	16,503
雑収入	48,320	47,952
営業外収益合計	153,331	157,214
営業外費用		
支払利息	41,818	16,003
為替差損	56,628	13,637
賃貸費用	12,900	12,949
訴訟関連費用	-	11,419
雑損失	22,627	20,192
営業外費用合計	133,974	74,202
経常利益	381,886	675,562
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,053
ゴルフ会員権評価損	-	1,104
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	47,228
税金等調整前当期純利益	381,886	629,333
法人税、住民税及び事業税	231,800	310,582
法人税等調整額	85,678	25,949
法人税等合計	146,122	284,632
当期純利益	235,764	344,701
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	235,764	344,701

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	235,764	344,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,482	301,266
為替換算調整勘定	37,104	6,860
退職給付に係る調整額	103,660	189,926
その他の包括利益合計	557,039	484,332
包括利益	792,803	829,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,803	829,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	346,546	17,222,586
当期変動額					
剰余金の配当			285,275		285,275
親会社株主に帰属する当期純利益			235,764		235,764
自己株式の処分			5	61	56
自己株式の取得				715	715
従業員奨励福利基金			167		167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			49,685	653	50,338
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,602,606	347,200	17,172,247

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	831,589	3,387	455,470	379,506	17,602,093
当期変動額					
剰余金の配当					285,275
親会社株主に帰属する当期純利益					235,764
自己株式の処分					56
自己株式の取得					715
従業員奨励福利基金					167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,482	37,104	103,660	557,039	557,039
当期変動額合計	490,482	37,104	103,660	557,039	506,700
当期末残高	1,322,071	33,716	351,809	936,545	18,108,793

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,602,606	347,200	17,172,247
当期変動額					
剰余金の配当			285,250		285,250
親会社株主に帰属する当期純利益			344,701		344,701
自己株式の処分					
自己株式の取得				889	889
従業員奨励福利基金			165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			59,285	889	58,396
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,661,891	348,089	17,230,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,322,071	33,716	351,809	936,545	18,108,793
当期変動額					
剰余金の配当					285,250
親会社株主に帰属する当期純利益					344,701
自己株式の処分					
自己株式の取得					889
従業員奨励福利基金					165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,266	6,860	189,926	484,332	484,332
当期変動額合計	301,266	6,860	189,926	484,332	542,728
当期末残高	1,623,337	40,576	161,882	1,420,878	18,651,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,886	629,333
減価償却費	1,271,232	1,235,026
減損損失	-	1,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,291	1,416
賞与引当金の増減額(は減少)	7,908	11,101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,164	113,524
受取利息及び受取配当金	88,712	92,758
支払利息	41,818	16,003
有価証券評価損益(は益)	-	45,053
売上債権の増減額(は増加)	129,341	154,961
たな卸資産の増減額(は増加)	9,761	18,078
仕入債務の増減額(は減少)	161,577	149,261
未収入金の増減額(は増加)	45,856	5,644
未払金の増減額(は減少)	34,134	210,368
未払消費税等の増減額(は減少)	62,181	27,714
長期未払金の増減額(は減少)	40	-
その他	153,500	137,386
小計	1,663,665	2,259,388
利息及び配当金の受取額	88,712	92,758
利息の支払額	41,777	15,040
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,757	284,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,358	2,053,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,036,489	665,358
無形固定資産の取得による支出	12,505	22,242
その他	82	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,909	686,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,200	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	293,594	61,311
自己株式の取得による支出	658	889
配当金の支払額	284,797	284,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,250	153,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,595	9,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,397	1,529,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,489	1,642,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,091	3,171,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収入」の「雑収入」に表示していた64,619千円は「受取賃貸料」16,298千円、「雑収入」48,320千円として組み替えています。また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた35,527千円は「賃貸費用」12,900千円、「雑損失」22,627千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		32,441千円

2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,572,718千円 (帳簿価額)	1,457,620千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	102,837千円 (帳簿価額)	72,379千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	4,632千円 (帳簿価額)	4,356千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	1,841,898千円 (帳簿価額)	1,696,066円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,370,091千円	29,462,486千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	97,388千円	99,165千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
手数料	523,891千円	626,644千円
給料手当	1,030,681	1,061,925
運送費	508,173	623,135
賞与引当金繰入額	44,529	42,698
退職給付費用	113,946	115,345
減価償却費	77,797	88,100

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	413,287千円	409,951千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	663,776千円	381,485千円
組替調整額	0	45,053
税効果調整前	663,776	426,539
税効果額	173,293	125,273
その他有価証券評価差額金	490,482	301,266
為替換算調整勘定		
当期発生額	37,104	6,860
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,757	68,114
組替調整額	122,484	126,794
税効果調整前	108,727	194,908
税効果額	5,067	4,982
退職給付に係る調整額	103,660	189,926
その他の包括利益合計	557,039	484,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758			24,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,061,579	2,704	190	1,064,093

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

 単元未満株式の買取りによる増加 2,704株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

 単元未満株式の買増しによる減少 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758			24,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,064,093	2,639		1,066,732

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	142,620	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,614	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,642,091千円	3,171,341千円
現金及び現金同等物	1,642,091千円	3,171,341千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,479千円	707千円
1年超	1,097	482
合計	2,576	1,190

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	1,642,091	1,642,091	
(2) 受取手形及び売掛金	4,614,645	4,601,307	13,337
(3) 投資有価証券	3,994,605	3,994,605	
(4) 支払手形及び買掛金	(429,318)	(429,185)	132
(5) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	
(6) デリバティブ取引	5,020	5,020	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	3,171,341	3,171,341	
(2) 受取手形及び売掛金	4,813,792	4,798,496	15,295
(3) 投資有価証券	4,376,090	4,376,090	
(4) 支払手形及び買掛金	(593,097)	(592,656)	440
(5) 短期借入金	(860,000)	(860,000)	
(6) デリバティブ取引	969	969	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係注記」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	225	225
その他	19	19
合計	244	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,636,448			
受取手形及び売掛金	4,614,645			
合計	6,251,094			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,163,765			
受取手形及び売掛金	4,813,792			
合計	7,977,557			

(注4)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
合計	360,000					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	860,000					
合計	860,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,668,365	1,762,592	1,905,773
債券			
その他			
小計	3,668,365	1,762,592	1,905,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	326,240	411,220	84,979
債券			
その他			
小計	326,240	411,220	84,979
合計	3,994,605	2,173,812	1,820,793

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,094,252	1,803,290	2,290,961
債券			
その他			
小計	4,094,252	1,803,290	2,290,961
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	281,838	325,467	43,628
債券			
その他			
小計	281,838	325,467	43,628
合計	4,376,090	2,128,758	2,247,332

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について45,053千円(その他有価証券の株式45,053千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	216,624		3,677	3,677
	ユーロ	68,703		1,342	1,342
合計		285,327		5,020	5,020

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	187,267		1,097	1,097
	ユーロ	78,184		127	127
合計		265,451		969	969

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,997,135		3,069,112	
勤務費用	147,519		149,422	
利息費用	2,787		2,854	
数理計算上の差異の発生額	13,757		68,114	
退職給付の支払額	92,086		36,036	
退職給付債務の期末残高	3,069,112		3,117,239	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,069,112	3,117,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,069,112	3,117,239
退職給付に係る負債	3,069,112	3,117,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,069,112	3,117,239

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	147,519	149,422
利息費用	2,787	2,854
数理計算上の差異の費用処理額	122,484	126,794
確定給付制度に係る退職給付費用	272,792	279,071

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	108,727	194,908
合計	108,727	194,908

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	361,260	166,351
合計	361,260	166,351

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.093%	0.093%
予想昇給率	6.8%	6.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,201	54,144
退職給付費用	8,768	5,697
退職給付の支払額	10,824	8,413
退職給付に係る負債の期末残高	54,144	51,428

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	54,144	51,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,144	51,428
退職給付に係る負債	54,144	51,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,144	51,428

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,768千円 当連結会計年度5,697千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116,992千円、当連結会計年度 118,390千円
 であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,520千円	93,037千円
未払事業税	19,071 "	16,678 "
棚卸資産の未実現利益	102,051 "	70,513 "
その他	91,584 "	96,266 "
繰延税金資産小計	303,227 "	276,496 "
評価性引当額	20,179 "	24,854 "
繰延税金資産合計	283,048 "	251,642 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	933,369 "	947,640 "
役員退職慰労引当金	1,671 "	1,671 "
ゴルフ会員権評価損	39,373 "	38,173 "
投資有価証券評価損	160,640 "	174,336 "
その他	51,585 "	53,346 "
繰延税金資産小計	1,186,640 "	1,215,169 "
評価性引当額	1,104,656 "	1,129,743 "
繰延税金資産合計	81,983 "	85,425 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	630,179 "	583,914 "
その他有価証券 評価差額金	498,721 "	623,994 "
その他	6,180 "	5,613 "
繰延税金負債合計	1,135,080 "	1,213,523 "
繰延税金負債の純額	1,053,096 "	1,128,097 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	0.9 "
住民税均等割等	2.4 "	1.9 "
評価性引当額の増減	16.0 "	13.4 "
外国法人税	0.6 "	0.6 "
海外連結子会社の税率差異	2.0 "	0.7 "
在外子会社の留保利益	0.2 "	0.1 "
試験研究費税額控除	7.5 "	3.8 "
未実現損益	8.2 "	-
その他	1.4 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	45.2%

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,495,624	1,202,540	1,251,464	342,933	403,529	11,696,091		11,696,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,035,542			243,712	22,689	2,301,943	2,301,943	
計	10,531,167	1,202,540	1,251,464	586,645	426,218	13,998,035	2,301,943	11,696,091
セグメント利益又は 損失()	1,855,309	46,895	21,992	47,262	24,835	1,902,640	1,540,111	362,529
セグメント資産	17,028,723	1,059,307	664,955	291,014	538,329	19,582,330	5,382,044	24,964,374
その他の項目								
減価償却費	1,088,471	7,543	466	2,127	12,877	1,111,484	159,747	1,271,232
減損損失								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985,679	4,880	248	4,256	1,070	996,135	102,950	1,099,085

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,540,111千円には、セグメント間消去5,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,559,492千円、棚卸資産の調整額 51,148千円、為替レート差額65,203千円、貸倒引当金の修正等27千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,382,044千円には、セグメント間消去 877,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,398,935千円、棚卸資産の調整 238,206千円、貸倒引当金の修正等98,335千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額159,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,761,992	1,236,331	1,449,640	450,627	518,683	12,417,275		12,417,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,123,219			314,593	34,146	2,471,959	2,471,959	
計	10,885,212	1,236,331	1,449,640	765,221	552,829	14,889,235	2,471,959	12,417,275
セグメント利益	1,932,586	55,530	61,728	48,859	51,891	2,150,595	1,558,044	592,550
セグメント資産	16,243,392	1,011,223	746,598	253,677	586,624	18,841,516	7,241,543	26,083,060
その他の項目								
減価償却費	1,144,965	6,759	701	3,910	13,730	1,170,068	64,958	1,235,026
減損損失					1,069	1,069		1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,715	4,313	444	5,889		507,363	224,825	732,189

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 1,558,044千円には、セグメント間消去2,927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,566,790千円、棚卸資産の調整額28,872千円、為替レート差額 22,807千円、貸倒引当金の修正等 247千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,241,543千円には、セグメント間消去 750,474千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,089,094千円、棚卸資産の調整 163,836千円、貸倒引当金の修正等66,760千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額64,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,809,042	1,103,757	1,095,355	1,359,272	1,328,663	11,696,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	1,193,101	抄紙用具関連事業(日本)

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,675,561	1,108,125	1,267,540	1,960,421	1,405,626	12,417,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	761.78円	784.70円
1株当たり当期純利益金額	9.92円	14.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	235,764千円	344,701千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	235,764千円	344,701千円
普通株式の期中平均株式数	23,772千株	23,770千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	18,108,793千円	18,651,522千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	18,108,793千円	18,651,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数	23,771千株	23,769千株

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	24,835,758株
株式併合により減少する株式数	19,868,607株
株式併合後の発行済株式総数	4,967,151株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

5. 効力発生日における発行可能株式総数

18,833,800株

株式併合の割合に合わせて、従来の94,169,000株から18,833,800株に減少いたします。

6. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

7. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

8. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,808.90円	3,923.49円
1株当たり当期純利益	49.59円	72.51円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（子会社の設立）

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。なお、設立は平成30年7月1日を予定しております。

1. 子会社設立の目的

タイ王国及びその近郊諸国に対する販売促進のため設立するものです。

2. 子会社の概要

（1）名称	ICHIKAWA ASIA CO.,LTD.	
（2）所在地	タイ王国 バンコク市	
（3）代表者	水野 敦人	
（4）事業内容	抄紙用フェルト、スレート用フェルト、シュープレス用ベルト、トランスファー用ベルト及び抄紙用関連資材の輸出入並びに販売等	
（5）資本金	2,000,000パーツ	
（6）株主構成	当社	49%
	MHCB Consulting(Thailand)Co.,Ltd.	48%
	Toyo Business Capital Co.,Ltd.	3%
（7）設立年月日	2018年7月1日（予定）	

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において承認されました。

1．本制度の導入目的等

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2．本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

「本信託の概要」

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成30年8月（予定）
金銭を信託する日	平成30年8月（予定）
信託の期間	平成30年8月（予定）から信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	860,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	492,592	63,434	2.3	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,751	72,587	1.2	平成31年5月31日 ~平成36年9月30日
その他有利子負債				
合計	923,343	996,021		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,511	19,176	16,518	8,791

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,838,915	6,293,550	9,275,628	12,417,275
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	99,830	401,508	601,256	629,333
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	34,456	230,923	364,888	344,701
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.45	9.71	15.35	14.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.45	8.27	5.64	0.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,557	2,468,232
受取手形	492,785	1 328,581
売掛金	4,148,072	4,403,632
商品及び製品	1,145,142	1,264,891
仕掛品	1,047,955	917,660
原材料及び貯蔵品	521,848	528,027
前払費用	3,902	4,404
繰延税金資産	141,814	144,605
その他	81,262	81,514
貸倒引当金	544	360
流動資産合計	8,717,798	10,141,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,469,117	2 5,108,446
構築物	2 179,605	2 165,880
機械及び装置	2 2,528,169	2 2,537,595
車両運搬具	2 2,530	2 3,262
工具、器具及び備品	2 114,954	2 94,092
土地	2 1,807,998	2 1,807,998
リース資産	536,112	96,988
建設仮勘定	236,566	114,038
有形固定資産合計	10,875,055	9,928,303
無形固定資産		
ソフトウェア	72,813	77,231
リース資産	12,247	28,364
電話加入権	5,146	5,146
その他	5,323	5,098
無形固定資産合計	95,530	115,840
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,376,335
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	1,626	3,047
会員権	83,688	81,583
長期前払費用	6,848	4,490
その他	5,403	6,376
貸倒引当金	47,525	49,096
投資その他の資産合計	4,200,301	4,578,147
固定資産合計	15,170,887	14,622,290
資産合計	23,888,685	24,763,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,239	665,677
短期借入金	2 360,000	2 860,000
リース債務	492,592	63,434
未払金	625,968	797,202
未払費用	34,167	24,449
未払法人税等	170,243	146,598
預り金	26,486	26,371
賞与引当金	257,830	269,839
役員賞与引当金	-	9,000
その他	72,298	48,253
流動負債合計	2,540,827	2,910,826
固定負債		
長期末払金	9,690	9,690
リース債務	70,751	72,587
資産除去債務	53,777	54,855
繰延税金負債	1,062,547	1,132,565
退職給付引当金	2,707,852	2,950,887
固定負債合計	3,904,618	4,220,586
負債合計	6,445,445	7,131,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
資本剰余金合計	2,322,038	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,440,839	1,336,858
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,168,231	3,160,664
利益剰余金合計	10,551,525	10,439,977
自己株式	347,200	348,089
株主資本合計	16,121,167	16,008,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,623,337
評価・換算差額等合計	1,322,071	1,623,337
純資産合計	17,443,239	17,632,068
負債純資産合計	23,888,685	24,763,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	10,747,752	11,180,880
売上原価	7,533,012	7,637,724
売上総利益	3,214,739	3,543,156
販売費及び一般管理費	2 3,079,151	2 3,329,755
営業利益	135,588	213,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	189,731	180,565
為替差益	3,064	-
受取賃貸料	16,298	16,503
雑収入	69,341	68,858
営業外収益合計	278,435	265,927
営業外費用		
支払利息	40,930	15,550
為替差損	-	26,952
賃貸費用	12,900	12,949
訴訟関連費用	-	11,419
雑損失	36,329	34,454
営業外費用合計	90,160	101,326
経常利益	323,863	378,001
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,053
ゴルフ会員権評価損	-	1,104
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	47,228
税引前当期純利益	323,863	331,772
法人税、住民税及び事業税	177,982	216,117
法人税等調整額	65,235	58,046
法人税等合計	112,747	158,071
当期純利益	211,116	173,701

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	346,546	16,195,986
当期変動額							
剰余金の配当				285,275	285,275		285,275
当期純利益				211,116	211,116		211,116
自己株式の処分				5	5	61	56
自己株式の取得						715	715
固定資産圧縮積立金の取崩		113,761		113,761			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		113,761		39,596	74,165	653	74,818
当期末残高	898,700	1,440,839	5,043,753	3,168,231	10,551,525	347,200	16,121,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	831,589	831,589	17,027,575
当期変動額			
剰余金の配当			285,275
当期純利益			211,116
自己株式の処分			56
自己株式の取得			715
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	490,482	490,482	490,482
当期変動額合計	490,482	490,482	415,664
当期末残高	1,322,071	1,322,071	17,443,239

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,440,839	5,043,753	3,168,231	10,551,525	347,200	16,121,167
当期変動額							
剰余金の配当				285,250	285,250		285,250
当期純利益				173,701	173,701		173,701
自己株式の処分							
自己株式の取得						889	889
固定資産圧縮積立金の取崩		103,981		103,981			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		103,981		7,566	111,548	889	112,437
当期末残高	898,700	1,336,858	5,043,753	3,160,664	10,439,977	348,089	16,008,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,322,071	1,322,071	17,443,239
当期変動額			
剰余金の配当			285,250
当期純利益			173,701
自己株式の処分			
自己株式の取得			889
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	301,266	301,266	301,266
当期変動額合計	301,266	301,266	188,828
当期末残高	1,623,337	1,623,337	17,632,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

...いずれも移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付引当金の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収入」の「雑収入」に表示していた85,640千円は「受取賃貸料」16,298千円、「雑収入」69,341千円として組み替えています。また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた49,230千円は「賃貸費用」12,900千円、「雑損失」36,329千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		30,536千円

2 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,505,208千円 (帳簿価額)	1,395,123千円 (帳簿価額)
構築物	67,509千円 (帳簿価額)	62,497千円 (帳簿価額)
機械及び装置	102,794千円 (帳簿価額)	72,342千円 (帳簿価額)
車両運搬具	43千円 (帳簿価額)	36千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	4,632千円 (帳簿価額)	4,356千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	1,841,898千円 (帳簿価額)	1,696,066千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

3 保証債務

(前事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	504,900千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	119,780千円 (EUR1,000,000)

(当事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	478,215千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	130,580千円 (EUR1,000,000)

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	935,833千円	823,140千円
短期金銭債務	184,841千円	172,831千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	2,957,410千円	3,178,265千円
営業取引以外の取引	123,658千円	110,053千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	475,270千円	575,141千円
手数料	440,728千円	535,940千円
給料手当	746,543千円	776,220千円
賞与引当金繰入額	40,413千円	39,051千円
退職給付費用	106,048千円	108,544千円
減価償却費	67,418千円	76,478千円
研究開発費	419,641千円	409,951千円
おおよその割合		
販売費	49.6%	52.8%
一般管理費	50.4%	47.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	103,760	103,760
計	103,760	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,895千円	82,031千円
未払事業税	17,899 "	14,314 "
その他	65,199 "	73,114 "
繰延税金資産小計	161,994 "	169,460 "
評価性引当額	20,179 "	24,854 "
繰延税金資産合計	141,814 "	144,605 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	823,503 "	897,069 "
投資有価証券評価損	160,640 "	174,336 "
その他	92,631 "	93,192 "
繰延税金資産小計	1,076,775 "	1,164,598 "
評価性引当額	1,004,241 "	1,083,641 "
繰延税金資産合計	72,533 "	80,957 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	630,179 "	583,914 "
その他有価証券 評価差額金	498,721 "	623,994 "
その他	6,180 "	5,613 "
繰延税金負債合計	1,135,080 "	1,213,523 "
繰延税金負債の純額	1,062,547 "	1,132,565 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	2.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9 "	9.5 "
住民税均等割等	2.7 "	3.5 "
外国法人税	0.7 "	1.1 "
試験研究費税額控除	8.8 "	7.1 "
評価性引当額の増減	18.9 "	25.5 "
その他	1.4 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	47.6%

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細については、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報に及ぼす影響は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,668.91円	3,709.04円
1株当たり当期純利益	44.40円	36.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(子会社の設立)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。なお、設立は平成30年7月1日を予定しております。

詳細については、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において承認されました。

詳細については、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,469,117	59,596	2,343	417,923	5,108,446	10,255,869
	構築物	179,605	3,386	-	17,111	165,880	856,158
	機械及び装置	2,528,169	669,792	1,339 (1,069)	659,028	2,537,595	17,319,829
	車両運搬具	2,530	2,152	-	1,420	3,262	23,328
	工具、器具及び備品	114,954	7,344	38	28,167	94,092	740,145
	土地	1,807,998	-	-	-	1,807,998	-
	リース資産	536,112	41,355	419,773	60,706	96,988	124,043
	建設仮勘定	236,566	721,541	844,068	-	114,038	-
	計	10,875,055	1,505,169	1,267,564 (1,069)	1,184,357	9,928,303	29,319,376
無形固定資産	ソフトウェア	72,813	35,849	-	31,430	77,231	417,896
	リース資産	12,247	23,757	-	7,641	28,364	24,157
	電話加入権	5,146	-	-	-	5,146	-
	その他	5,323	0	-	225	5,098	1,765
	計	95,530	59,606	-	39,297	115,840	443,819

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	柏工場	フェルト生産設備	419,773千円 (リース資産買取)
機械及び装置	岩間工場	ベルト生産設備	90,881千円
建設仮勘定	柏工場	フェルト生産設備	419,773千円 (リース資産買取)

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	柏工場	フェルト生産設備	419,773千円 (リース資産買取)
-------	-----	----------	---------------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,069	49,456	48,069	49,456
賞与引当金	257,830	269,839	257,830	269,839
役員賞与引当金	-	9,000	-	9,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。